

2025 年度の雇用動向に関する静岡県内企業の意識調査

正社員の採用予定、3年連続で前年を下回る

～非正社員の採用予定も 2 年連続で前年を下回る～

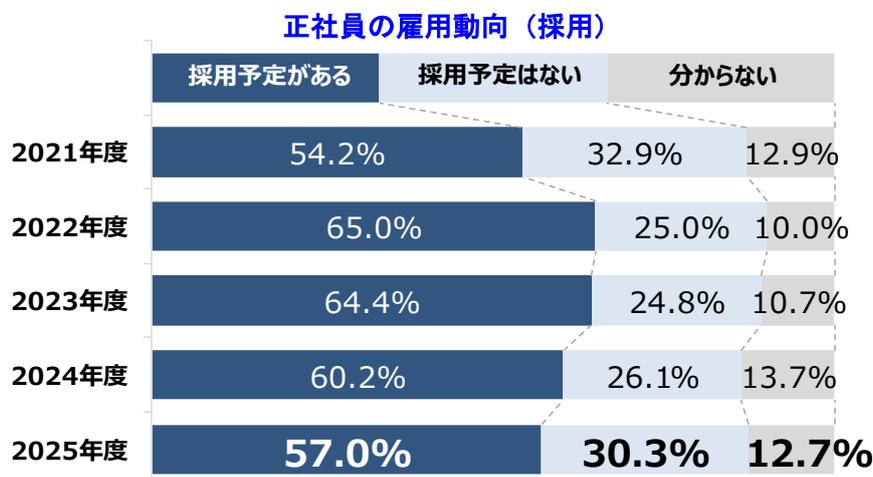
帝国データバンクが実施した調査では、2025 年 1 月における人手不足企業の割合は「正社員」が 53.4%となり、コロナ禍（2020 年 4 月）以降で過去最高に達し、上昇に歯止めがかからない。1 月としてはこれまで最も高かった 2024 年（52.6%）を上回り、4 年連続の上昇となった。

そこで、帝国データバンクは、2025 年度の雇用動向（採用）に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は静岡県内企業 783 社で、有効回答企業数は 330 社（回答率 42.1%）。

調査結果（要旨）

- 2025 年度、正社員の採用予定がある企業は 57.0%、3 年連続で前年を下回る。規模別では、「大企業」は 78.7%と全体を大幅に上回ったが、「中小企業」は 53.4%、うち「小規模企業」は 30.3%にとどまる
- 非正社員の採用予定がある企業は 44.5%、2 年連続で前年を下回る。規模別では、「大企業」は 53.2%と全体を上回ったが、「中小企業」は 43.1%、うち「小規模企業」は 24.2%にとどまる



1. 正社員の採用予定がある企業は 57.0%、3 年連続で前年を下回る

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている企業は前回調査（2024 年 2 月実施）から 3.2 ポイント減の 57.0%となり、3 年連続で前年を下回った。

なお、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 3.3 ポイント減の 21.5%だった一方、「減少する」企業は同 0.1 ポイント増の 7.9%となり、雇用動向は前年より厳しい状況となった。

他方、『採用予定はない』は同 4.2 ポイント増の 30.3%と 2 年連続で上昇した。

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 78.7%と全体（57.0%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 53.4%、うち「小規模企業」は 30.3%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

主要 6 業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「2024 年問題」に直面している『運輸・倉庫』が 76.2%で最も高く、『建設』も 71.1%で続いた。企業からは、「人手不足で採用難となっており、ほぼ採用できない状況が続いている」（運輸・倉庫）、「新卒の争奪戦では大手に全く対抗できないため、採用数は減少している」（建設）といった声が聞かれた。

正社員の雇用動向（採用）

	正社員採用 (%)					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	75.4	26.2	41.7	7.5	17.1	7.5
2006年度	69.4	24.9	37.3	7.2	18.7	12.0
2007年度	71.7	28.8	35.2	7.8	19.2	9.1
2008年度	67.7	18.1	38.9	10.6	26.1	6.2
2009年度	50.6	12.5	24.5	13.6	40.9	8.6
2010年度	43.0	11.3	19.2	12.5	48.7	8.3
2011年度	50.5	16.2	24.4	10.0	38.5	11.0
2012年度	52.9	18.3	26.6	7.9	35.3	11.9
2013年度	56.7	20.4	28.5	7.8	34.8	8.5
2014年度	57.6	20.8	29.3	7.4	32.2	10.2
2015年度	63.4	21.3	34.5	7.7	25.8	10.8
2016年度	59.1	22.1	27.4	9.6	32.4	8.5
2017年度	65.0	27.0	29.6	8.4	25.5	9.5
2018年度	62.2	23.4	29.8	9.0	28.1	9.7
2019年度	61.4	21.8	28.8	10.9	26.7	11.9
2020年度	58.3	17.6	29.2	11.6	29.5	12.2
2021年度	54.2	18.5	27.4	8.3	32.9	12.9
2022年度	65.0	22.4	34.4	8.2	25.0	10.0
2023年度	64.4	19.8	35.2	9.4	24.8	10.7
2024年度	60.2	24.8	27.6	7.8	26.1	13.7
2025年度	57.0	21.5	27.6	7.9	30.3	12.7

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

正社員『採用予定がある』割合 ～規模、主要 6 業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

2. 非正社員の採用予定がある企業は44.5%、2年連続で前年を下回る

2025年度(2025年4月～2026年3月入社)の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業は44.5%(前年比1.8ポイント減)となり、2年連続で前年より低下した。

コロナ前の2018年度に57.2%の高い水準にあったが、2021年度には35.4%にまで低下した。その後は需要の回復とともに上向いてきたが、ここにきてペースダウンした。なお、『採用予定はない』企業は、同2.7ポイント増の40.0%となり、4年ぶりに4割台となった。

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると正社員と同様に「大企業」は53.2%と全体(44.5%)を上回った。一方で、「中小企業」は43.1%、うち「小規模企業」は24.2%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなった。

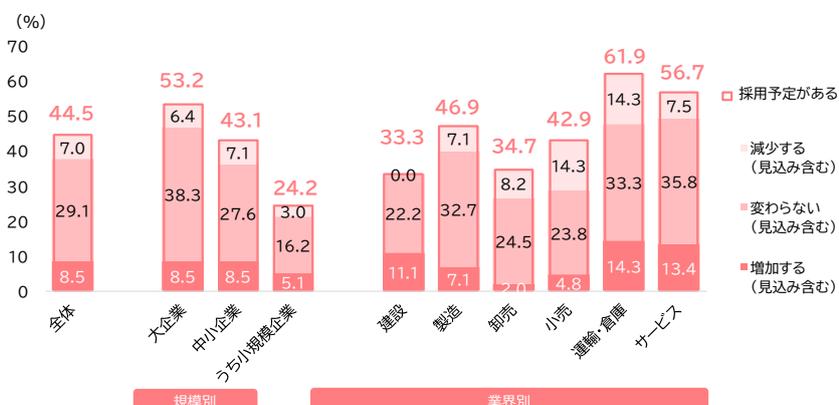
主要6業界別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員同様に『運輸・倉庫』が61.9%で最も高くなった。次いで、『サービス』が56.7%、『製造』が46.9%となり、全体の平均(44.5%)を上回った。

非正社員の雇用動向(採用)

	非正社員採用 (%)					採用予定はない	分からない
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない		
2005年度	74.3	19.3	48.7	6.4	16.0	9.6	
2006年度	61.2	14.4	37.3	9.6	23.4	15.3	
2007年度	60.3	15.1	37.4	7.8	28.8	11.0	
2008年度	58.8	11.9	37.6	9.3	31.4	9.7	
2009年度	30.4	2.7	13.2	14.4	56.0	13.6	
2010年度	29.4	6.8	12.8	9.8	56.2	14.3	
2011年度	35.7	8.2	19.2	8.2	51.9	12.4	
2012年度	40.3	8.6	21.6	10.1	44.2	15.5	
2013年度	41.9	8.9	24.4	8.5	44.4	13.7	
2014年度	47.7	11.0	29.0	7.8	41.0	11.3	
2015年度	52.6	12.9	33.1	6.6	33.4	13.9	
2016年度	44.8	13.9	24.9	6.0	42.0	13.2	
2017年度	48.9	15.0	25.9	8.0	37.6	13.5	
2018年度	57.2	17.7	32.4	7.0	28.4	14.4	
2019年度	51.9	11.2	32.3	8.4	35.4	12.6	
2020年度	44.8	7.5	26.3	11.0	40.1	15.0	
2021年度	35.4	7.4	20.0	8.0	49.5	15.1	
2022年度	49.1	11.2	32.6	5.3	39.7	11.2	
2023年度	49.3	9.4	34.9	5.0	36.2	14.4	
2024年度	46.3	11.5	29.2	5.6	37.3	16.5	
2025年度	44.5	8.5	29.1	7.0	40.0	15.5	

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、主要6業界別～



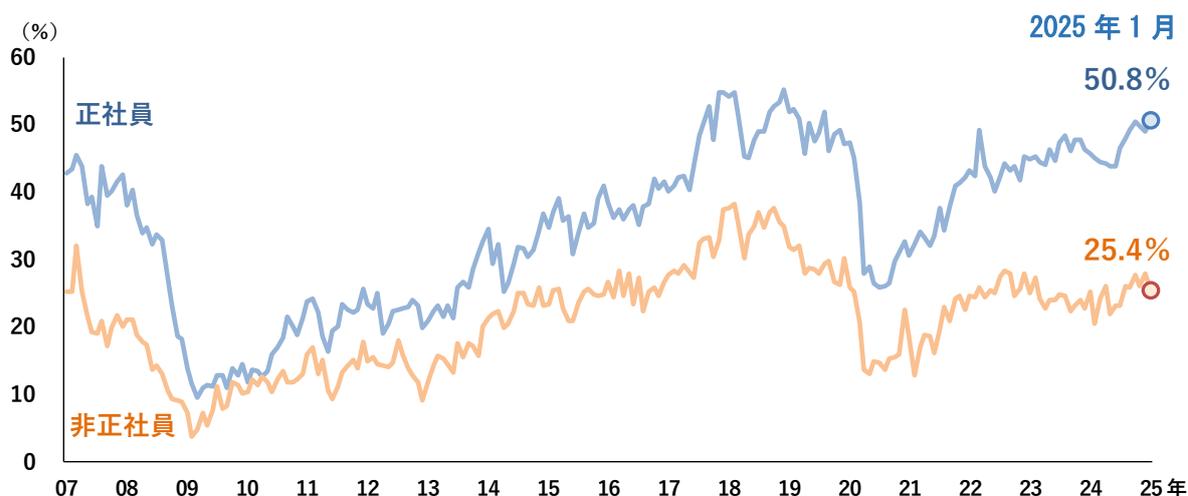
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

本調査で、2024 年度の雇用動向について『採用予定がある』企業は正社員が 57.0%となり、3 年連続で前年を下回った。また、非正社員でも 44.5%となり、2 年連続で前年を下回っていたことがわかった。特に中小企業においては、人手不足が深刻化し、採用意向はあるものの、各種コストアップによる収益の悪化で賃上げができず、条件面で大企業に負けてしまう企業も多いほか、物価高騰の影響で経営状態が厳しくそもそも採用を控えるケースも多くみられる。

今後、企業業績や収益性の良し悪しによって、人手不足の状況に対して採用の可否が分かれる状態が予想されている。こうしたなか、多様な人材の採用のほか、各種コストの上昇分の販売価格やサービス料金への十分な転嫁も必要不可欠と言える。外国人などの雇用に関する規制緩和や補助金制度などの拡充に加え、中小企業の価格転嫁を支援する制度のさらなる強化など多岐にわたる公的支援が求められよう。

<参考> 正社員・非正社員の人手不足割合 ～月次推移～



【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。